

プロロジス、太陽光発電および非化石証書調達による
物流施設入居企業の電力実質 100%グリーン化支援を開始
～モノタロウの拠点を皮切りに、今後「プロロジス・グリーン・ソリューション」の
一環として全国の施設へ展開予定～

物流不動産の所有・運営・開発のリーディング・グローバル企業であるプロロジス(日本本社:東京都千代田区丸の内、代表取締役会長 兼 CEO:山田 御酒)は、非化石証書の活用によって株式会社 MonotaRO (本社:兵庫県尼崎市、代表執行役社長:鈴木 雅哉、以下 モノタロウ)の電力グリーン化をサポートしたと発表しました。

今回の取り組みでは、モノタロウが入居する「プロロジスパーク猪名川 1」で使用する電力に対してトラッキング付き FIT 非化石証書を活用することに合意しました。これにより同施設でモノタロウが利用する電力について、実質 CO2 排出ゼロが実現します。また、同施設の屋根面に設置工事中の太陽光発電設備が 2024 年 1 月から稼働予定であり、稼働次第、発電した電力を利用する計画です。



電力グリーン化を行った「プロロジスパーク猪名川 1」(左)／「プロロジスパーク猪名川 2」(右)も今後実施予定

■ 今後の取り組み

これまでの実績としては、「プロロジスパークつくば 1」「プロロジスパーク海老名 2」などにおいて電力グリーン化されていますが、プロロジス自身が非化石証書を取得して入居企業に提供するのは初の試みです。

今後は、全国の開発・運営中の物流施設において、屋根置き太陽光発電電力の活用とトラッキング付き FIT 非化石証書*を付与した CO2 排出量実質ゼロのクリーンエネルギーの提供を順次展開予定です。これにより、物流施設全体で実質 100%再生可能エネルギー由来の電力使用が可能となり、持続可能な事業運営をめざす入居企業にとってはシームレスに電力グリーン化が実現します。

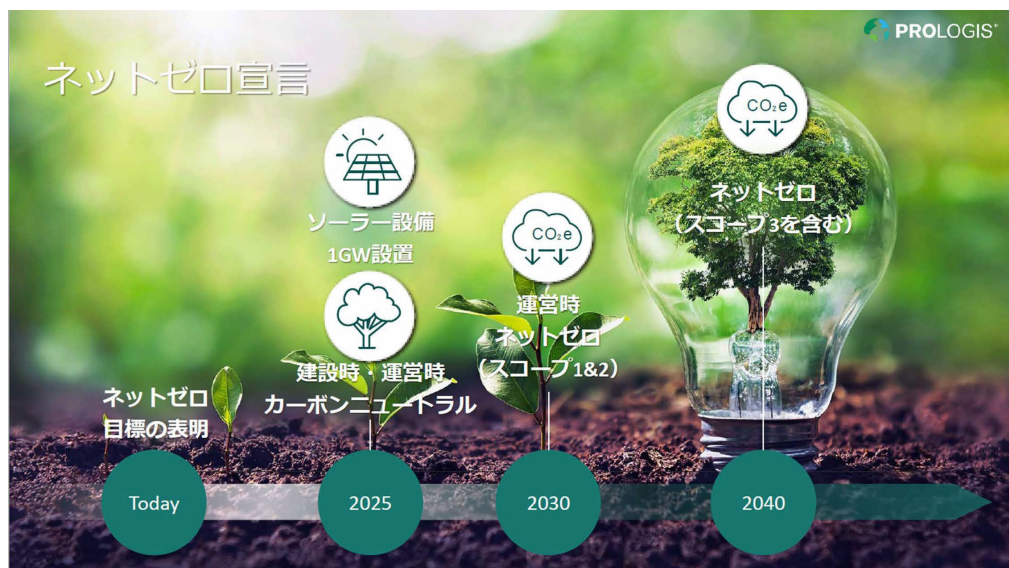
トラッキング付き FIT 非化石証書は RE100 や SBTi**等の国際的イニシアティブの基準に適合しており、CDP への報告や TCFD***提言に沿った情報開示に利用することが可能です。

■ プロロジスのネットゼロに向けた取り組みと「プロロジス・グリーン・ソリューション」

プロロジスは 2040 年までに、バリューチェーン全体(スコープ 1・2・3)で温室効果ガス排出のネットゼロを目標としており、温室効果ガス削減のためのさまざまな施策を展開しています。また、プロロジスの事業運営における削減にとどまらず、入居企業の電力グリーン化・環境負荷軽減を支援する「プロロジス・グリーン・ソリューション」を進めています。2023 年 1 月には東京オフィス内に「エネルギー事業室」を新設。新規エネルギー事業や、再生可能エネルギーの活用に取り組むとともに「プロロジス・グリーン・ソリューション」の一環としてカスタマーの電力グリーン化を支援しています。

【ネットゼロに向けた主な軌跡】

- 2018 年 : 物流 REIT として初めて SBTi** に排出削減目標を認定される
- 2019 年 : スコープ 1・スコープ 2 においてカーボンニュートラルを達成
- 2022 年 : 年末時点で 400MW の太陽光発電キャパシティを達成
- 2023 年 : 東京オフィス内に「エネルギー事業室」を立ち上げ



■ ESG レポート

2023 年 5 月 31 日には、世界 19 か国での ESG 目標に対する進捗をまとめた 2022-2023 年の ESG レポートを発表しました。[[2022-2023 年 ESG レポート全文および要約\(英語\)](#)]

プロロジスは今後も事業運営における環境負荷軽減に取り組むとともに、再生可能エネルギーの提供やエネルギーマネジメントを通して、カスタマーのサステナビリティに関する目標達成をサポートしてまいります

*トラッキング付 FIT 非化石証書 : 固定価格買取制度(FIT)の対象となる非化石電源(石炭や石油といった化石燃料を使用せずに発電する電源)により発電された電気の環境配慮への価値を証書化したもの。

** SBTi : 企業における温室効果ガス排出削減目標について、科学的知見と整合した削減目標を設定・推進することを目的としたイニシアティブであり、パリ協定に沿った目標策定のグローバル・スタンダードとなっている。CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト、グローバルな環境課題に取り組む NGO)をはじめとする国際機関・非政府組織が目標を設定する企業を認定している。

*** TCFD : 気候関連財務情報開示タスクフォース。G20 の要請により設立され、企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する情報開示を求めている。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先
プロロジス 広報室

報道関係者お問い合わせフォーム
https://ma.prologis.co.jp/form_inquiry_media